

# 平成13年度独立行政法人国立環境研究所年度計画

## 第1．業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1．効率的な組織の編成

本中期計画の達成に向け、効率的かつ機動的に研究等を実施する観点から、研究所の基本的な組織体制を整備する。

### 2．人材の効率的な活用

- ・重点特別研究プロジェクトグループを編成する。
- ・常勤研究員及び任期付研究員として、国内外の学界、産業界等から幅広く優れた研究者を登用する。
- ・研究者を研究費により採用する流動研究員制度を創設し、研究者の確保に努める。
- ・面接による目標管理方式を基本とした職務業績評価制度を導入し、本人の職務能力の向上を図る。

### 3．財務の効率化

- ・競争的資金及び受託業務経費について、平成13年度の見込額の確保を図るなど、自己収入の確保に努める。
- ・大型研究施設の利用、環境微生物等の頒布等研究所の知的・物的能力を所外に有償提供する際の関連規程を整備し、その実施を図ることにより収入の確保に努める。
- ・会計事務への電子決済システムの段階的な導入等を行い、事務処理の効率化を図る。
- ・予算の経済的な執行による支出の削減努力及び「5．業務における環境配慮」の光熱水量の削減努力により、運営費交付金に係る業務費の少なくとも1%相当の削減に努める。

### 4．効率的な施設運用

- ・スペース課金制度を導入する等により、研究施設の合理的・効果的なスペース再配分を行う。
- ・大型実験施設の他機関との共同利用や受託業務での利用等による効率的な施設利用を促進する。
- ・研究施設の計画的な保守管理を行う。

## 5. 業務における環境配慮

- ・ 所内に環境管理委員会を設置し、環境配慮の基本方針等を定める等により、環境配慮の着実な実施を図る。
- ・ グリーン購入法に基づく調達方針を作成し、環境に配慮した物品及びサービスの購入・使用を徹底する。
- ・ 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、政府の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための実行計画に定められる目標に準じて、その達成を目指す。
- ・ 当面は、環境負荷の削減のための資源・エネルギー利用の節約を図るため、研究所の延床面積あたりの電気・ガスなどの光熱水量を、平成12年度比で概ね90%以下に維持することを目標として、大型実験施設の省エネルギー計画を策定するとともに、エネルギー課金制度を導入して、省エネルギーの計画的な推進を図る。
- ・ 廃棄物の発生状況を把握し、基本的な方針を策定すること等により、廃棄物の適正処理、減量化、リユース及びリサイクルを図る。
- ・ 化学物質の使用等の現状を把握し管理の徹底を図るなど自主的な環境管理の推進に努める。
- ・ これらの環境配慮の取組状況を取りまとめ公表する。

## 6. 業務運営の進行管理

- ・ 平成13年度の研究計画を作成し、公表する。
- ・ 重点研究分野の各主要研究課題ごとにリーダーを定め、研究内容の調整、進行管理等を行う。
- ・ 特に、第2.1(3)のア.重点特別研究プロジェクト及びイ.政策対応型調査研究については、研究所内部での進行管理に加えて、当該年度の研究計画について、外部の専門家の評価・助言を受けながら実施する。
- ・ 所内に業務の的確かつ円滑な調整、推進を図るための委員会等を設置し、業務運営の実施状況をモニターしながら、的確な実施を図る。

## 第2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 環境研究に関する業務

#### (1) 環境研究の充実

持続可能な社会の実現を目指し、地球環境の保全、公害の防止、自然環境の保全及び良好な環境の創出の視点に立って、環境政策立案に資する科学的知見の取得に配慮しつつ、学際的かつ総合的に環境分野の研究を推進する。

また、環境技術の開発・普及の視点や、国内外の他機関との協力による研究ネットワークの構築の視点にも留意しつつ、以下のとおり環境研究に関する業

務を行う。

(2) 重点研究分野における業務内容

重点研究分野について、別紙1の内容で研究を行う。

(3) 研究の構成毎に見る業務内容

ア．重点特別研究プロジェクト

重点特別研究プロジェクトについて、別紙2の内容で研究を行う。

イ．政策対応型調査・研究

政策対応型調査・研究について、循環型社会形成推進・廃棄物研究センター及び化学物質環境リスク研究センターを設置し、別紙3の内容で調査・研究を行う。

ウ．基盤的調査・研究

重点研究分野に係る研究を推進するとともに、長期的な視点に立って、環境研究の基盤となる研究及び研究所の研究能力の維持向上を図るための創造的、先導的な調査・研究を行う。

独創的・競争的な研究活動を促すとともに、将来の重点特別研究プロジェクト等に発展させるべき研究を奨励すること等のため、所内の公募と評価に基づき運営する所内公募研究制度に基づき、奨励研究14課題、特別研究6課題を目途に推進を図る。

エ．知的研究基盤の整備

環境研究基盤技術ラボラトリー及び地球環境研究センターにおいて、別紙4の内容で知的研究基盤の整備を行うとともに、研究所外への提供について検討を行う。

(4) 研究課題の評価・反映

研究活動の効率化・活性化を促進し、すぐれた研究成果を発信するため、研究評価実施要領を作成し、これに基づき、研究所内及び外部専門家による研究課題の評価を行い、研究資源の配分の決定、今後の研究の進め方等の検討に反映させる。

(5) 研究成果の普及、成果の活用促進等

研究成果の普及

個々の研究者による学会誌、専門誌等での誌上発表や関連学会、ワークショップ等での口頭発表を奨励する。

広報・成果普及業務の着実な実施を図るため、所内に広報委員会を設置して基本計画の策定等を行うとともに、下記により研究成果の幅広い普及に努める。

- ・わかりやすい研究成果報告書の作成
- ・研究成果のインターネットでの提供

- ・ 研究所年報の作成
- ・ 研究成果発表会の開催
- ・ テーマに応じたシンポジウム、ワークショップ等の開催又はそれらへの参加

#### 研究成果の活用促進

知的所有権の獲得・実用化促進の促進に努めるとともに共同研究規程の整備等により、産学との交流を促進するための環境整備を行う。

#### 研究活動に関する広報・啓発

国立環境研究所の紹介パンフレットの作成、国立環境研究所ニュース等の定期的発行、大型実験施設の見学や研究活動の紹介等を行う研究所の一般公開（4月及び6月）、学校、企業、自治体等の団体見学の随時受入等を行うほか、個人、NPO、企業など、様々な主体とのコミュニケーションの進め方等について検討を行う。

## 2. 環境情報の収集、整理及び提供に関する業務

環境情報センターにおいて、環境の保全に関する知識の国民への普及を図るとともに、国等の環境政策及び企業、民間による自主的な環境保全に関する取組を支援するため、国内外の環境情報を収集、整備し、これらの情報を容易に利用できるよう、国際的な連携も図りつつ、インターネット等を通じて提供する。

このため、体系的な収集整理、各データの相互利用、総合化、解析等が可能となるようデータベース化を進めるとともに、地理情報システム（GIS）を活用した環境情報システムの整備など、国民にわかりやすい情報提供手法の開発・導入に取り組む。

特に、予算の重点配分等により、以下のとおり、環境情報の収集、整理及び提供に関する業務を行う

#### 環境情報提供システム（EICネットホームページ）整備運用業務

- ・ 国内の環境情報の総合案内機能を強化するため、様々なセクターが提供する環境情報へのリンクを充実させるとともに、これら広範な情報の効率的な検索システムについて改良を進める。
- ・ 国民により質の高いサービスを提供する観点から、広く一般からの環境情報の照会に対するレファレンス・ナビゲーション機能の強化を図る。
- ・ また、「エコライフガイド」「エコキッズ環境教育」などにおいて、環境学習用コンテンツの作成を進めつつ、インターネットからの情報提供を行う。

#### 環境国勢データ地理情報システム（環境GIS）整備運用業務

大気環境情報監視データ集計値（年間値、月間値）及び公共用水域水質データについてデータベース化を進め、地図やグラフなどに可視化して地理情報に重ね合わせるなどにより、生活に密着した身近な地域環境に関する

情報として国民が容易に理解し、利用しやすい形に加工し、インターネットを通じた提供を開始する。

#### 研究情報の提供業務

- ・当研究所の研究成果の電子化を進め、これらを研究所ホームページ等を通じて広く所外に提供する。
- ・取りまとめた研究報告書等について、国民に分かりやすい出版物として提供するためにリライトした刊行物の提供について検討を進めるなど、インタープリテーション機能の強化に努める。

### 第3．予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

#### （1） 予算

平成13年度収支予算

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,250
独立行政法人国立環境研究所施設費補助金	300
受託収入	3,200
計	12,750
支出	
業務経費	5,841
うち重点特別研究プロジェクト関係経費	1,096
うち政策対応型調査・研究関係経費	598
うち環境情報関係経費	416
施設整備費	300
受託経費	3,200
人件費	2,889
一般管理費	520
計	12,750

( 2 ) 収支計画

平成 13 年度収支計画

( 単位 百万円 )

区別	金額
費用の部	12,533
經常費用	12,533
研究業務費	5,350
受託業務費	3,200
人件費	2,889
一般管理費	476
減価償却費	618
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	12,533
運営費交付金収益	8,715
受託収入	3,200
寄付金収益	0
資産見返物品受贈額戻入	570
資産見返運営費交付金戻入	48
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

- ( 注 ) 1 収支計画は、予算ベースで計上した。
- 2 減価償却費は、交付金収入で購入予定の50万円以上の有形固定資産及び独立行政法人移行時無償譲渡分の減価償却累計額を計上した。
- 3 減価償却費については、残存価格を10%に設定し、定額法で計算した。
- 4 退職手当については、役員退職手当支給基準及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

(3) 資金計画

平成 13 年度資金計画

(単位 百万円)

区別	金額
資金支出	12,750
業務活動による支出	11,912
研究業務費	5,350
受託業務費	3,200
その他経費	3,362
投資活動による支出	835
有形固定資産の取得による支出	835
施設整備費の精算による返還金支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	3
資金収入	12,750
業務活動による収入	12,450
運営費交付金による収入	9,250
受託収入	3,200
投資活動による収入	300
施設整備費による収入	300
財務活動による収入	0

(注)

1. 資金計画は、予算ベースで計上した。
2. 業務活動による支出は、有形固定資産取得見込額及び翌年度繰越金を差し引いた額を計上した。
3. 投資活動による支出は、運営費交付金及び施設費補助金で取得する有形固定資産の取得見込額を計上した。

## 第4．その他業務運営に関する事項

### (1) 施設・設備に関する計画

平成13年度は、中期計画に基づき、計画的に施設・設備を取得・整備するとともに、業務の実施状況及び老朽化度合等を勘案し、施設・設備の改修・更新を行うものとする。

### (2) 人事に関する計画

平成13年度は、中期計画に基づき、次のとおり進める。

重点特別研究プロジェクトの業務に対応するため、弾力的な研究者の配置を図る。

また、新たな政策対応型調査・研究業務の充実に対応するため、既存部門からの配置転換を行うとともに、任期付研究員等の増員を図る。

管理・支援部門については、研究支援の質の低下を招かないよう配慮し、アウトソーシング可能なものは外部委託に努める。

NIE Sリサーチアシスタント制度による大学院生等の受入を図る。